



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 関口 弘一

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	748		184		200		147	
29年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.53	
29年3月期第1四半期		

(注)平成29年3月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載してありません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年3月期第1四半期	3,751		683		18.2	
29年3月期	4,074		830		20.4	

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 681百万円 29年3月期 829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500		300		350		265		22.54
通期	5,000	6.1	275	61.2	200	271.8	100		8.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期(累計)は四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載してありません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	12,058,900 株	29年3月期	12,058,900 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	302,067 株	29年3月期	302,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	11,756,833 株	29年3月期1Q	9,906,833 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期において、収益体質の確立を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」の最終年度であり、当第1四半期において、当社は、価値ある商品・サービスの提供による顧客満足度向上、夏場の閑散期対策、エリアフランチャイズによる全国・海外展開を中心に取り組んでまいりました。また、「人が資本の関門海」の実現に向けた幹部育成及び意思決定の迅速化を目的として、当社は平成29年10月1日に会社分割による持株会社体制に移行することを予定しており、その準備に邁進してまいりました。

当第1四半期において、主力事業である「玄品ふぐ」では、とらふぐ養殖業者への生産協力のもと調達可能となった付加価値の高い「大とらふぐ」の販売を強化し、高評価を得ることができました。夏季閑散期対策として、4月から「神楽坂の関」において新たに「うなぎ料理」の販売を開始するとともに、イタリアンメニューや季節ごとの限定コースメニューのリニューアル販売等、多様なお客様ニーズに合った商品の戦略的販売に注力しました。また、7月から新たに販売を開始した「はも料理」の商品開発に取り組みしました。

既存直営店舗売上高は、店舗改装や人材育成を目的とした社内研修充実による店舗定休日の増加等により営業日数が前年同四半期より97日減少したにもかかわらず、上記のほかインバウンドのお客様の増加等もあり、前年同四半期を1.9%上回りました。とらふぐ取扱店舗の当第1四半期末における直営店舗数は44店舗（前期末と同じ）と前年同四半期末より3店舗減少しましたが、当第1四半期の直営店舗売上高は539百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

当第1四半期のフランチャイズ売上高は、前期に出店したフランチャイズ店舗が寄与したことや平成29年4月に初の海外フランチャイズとしてシンガポールに出店した店舗が地元の方々にも受け入れられ好調に推移していること等により前年同四半期を32.6%上回り116百万円となり、これら店舗の末端売上高は310百万円（同比30.4%増）となりました。なお、当第1四半期末におけるフランチャイズ店舗数は、前年同四半期末より9店舗増加し49店舗（前期末から1店舗増）となりました。

その他業態の売上高は、一部店舗において店舗賃貸契約の期限が迫っている影響等により売上高は減少しておりますが、収益の見直しにより利益面では改善しております。四半期末店舗数は前事業年度末から変わらず7店舗、当第1四半期の売上高は91百万円（同比4.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は748百万円（同比3.5%増）となりました。

利益面においては、当第1四半期は当社にとって閑散期であります収益面での改善を図るべく、原価統制の強化、飲料メニューの改訂等により、原価率は前年同四半期比2.7%改善することができました。その一方で、販売費及び一般管理費は前年同四半期比14百万円増加し698百万円となりました。直営店舗のフランチャイズ化等によるコスト削減を図りましたが、閑散期対策を目的とした広告宣伝費の増加8百万円、昨年6月から再開した株主優待に係るコスト9百万円並びに当第1四半期から新たに株主優待引当金20百万円を計上したこと等によりコストが増加しました。

これらにより、当第1四半期の営業損失は184百万円（前年同四半期は206百万円の損失）、経常損失は200百万円（前年同四半期は225百万円の損失）、四半期純損失は147百万円（前年同四半期は172百万円の損失）と改善することができました。

なお、前第1四半期累計期間は連結財務諸表のみを作成していたため、前期との比較の際には個別財務諸表の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して323百万円減少し3,751百万円となりました。これは主に繁忙期に備えた仕入等による商品の増加85百万円等の増加要因はあったものの、閑散期による現金及び預金の減少388百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して175百万円減少し3,067百万円となりました。これは主に、株主優待引当金の増加20百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による減少45百万円、閑散期による未払金の減少48百万円、買掛金の減少36百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して147百万円減少し683百万円となりました。これは四半期純損失の計上による利益剰余金の減少147百万円によるものであります。

また、平成29年6月23日開催の第29期定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案を決議し、資本準備金の額が376百万円減少し、同額利益剰余金が増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,892	650,461
売掛金	238,530	136,413
商品及び製品	1,299,215	1,384,566
原材料及び貯蔵品	25,670	29,112
繰延税金資産	76,464	139,641
その他	117,804	124,455
貸倒引当金	△9,454	△9,390
流動資産合計	2,787,123	2,455,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	527,963	531,728
その他(純額)	102,121	98,730
有形固定資産合計	630,085	630,459
無形固定資産		
その他	41,287	42,710
無形固定資産合計	41,287	42,710
投資その他の資産		
差入保証金	513,513	517,672
その他	102,465	105,257
投資その他の資産合計	615,978	622,929
固定資産合計	1,287,351	1,296,099
資産合計	4,074,475	3,751,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,832	41,218
短期借入金	1,001,000	1,001,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	230,272	181,898
未払法人税等	22,887	7,579
賞与引当金	23,000	12,392
株主優待引当金	—	20,000
その他	76,885	35,533
流動負債合計	1,611,877	1,479,621
固定負債		
長期借入金	1,530,000	1,485,000
リース債務	39,226	38,887
その他	62,581	64,331
固定負債合計	1,631,807	1,588,218
負債合計	3,243,685	3,067,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,461	897,461
資本剰余金	1,006,458	219,800
利益剰余金	△786,658	△147,269
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	829,263	681,994
新株予約権	1,527	1,527
純資産合計	830,790	683,521
負債純資産合計	4,074,475	3,751,361

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	748,294
売上原価	234,580
売上総利益	513,713
販売費及び一般管理費	698,346
営業損失(△)	△184,633
営業外収益	
受取利息	43
受取地代家賃	1,765
その他	994
営業外収益合計	2,802
営業外費用	
支払利息	6,648
支払手数料	9,300
その他	2,519
営業外費用合計	18,468
経常損失(△)	△200,299
特別損失	
店舗閉鎖損失	4,355
特別損失合計	4,355
税引前四半期純損失(△)	△204,654
法人税等	△57,385
四半期純損失(△)	△147,269

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、同日をもって資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

①減少した準備金の項目及びその額

資本準備金 376,546,829円

②増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 376,546,829円

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

①減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 786,658,631円

②増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 786,658,631円

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株主優待引当金の計上)

株主優待費用は、従来、優待券利用時に費用処理しておりましたが、利用実績率を正確に把握できる体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能になったため、当第1四半期会計期間より、発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することとなりました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ20,000千円減少しております。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社は、平成29年7月12日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、子会社(分割準備会社)を設立することを決議し同日、子会社3社を設立いたしました。また、当社は、平成29年7月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の事業部門を3分割し、平成29年7月12日付で設立した当社完全子会社である3事業会社に吸収分割し、持株会社体制に移行することを決議し、平成29年7月19日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、「食で明るい未来実現に貢献する」という企業理念に基づき、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を中心に事業展開しております。

当社の長期的な経営方針において「人が資本の関門海」をスローガンに掲げ、継続的に繁栄するビジョナリーカンパニーとして、全てのクラスにおいて人財が育ち、社長・副社長候補、マネジャー候補が多数存在する企業を目指しております。

そのためには、経営感覚を持ちあわせた将来の幹部候補となる人財を早期に多数育成することが不可欠であり、そこで、当社では、全社的な経営戦略と飲食及びフランチャイズ運営事業を分離し、また、大幅な権限移譲を図ることにより、意思決定の迅速化と機動的な運営体制を構築する必要があると考え、会社分割による子会社の設立並びに持株会社体制への移行を決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 持株会社化の日程

体制移行方針決定取締役会	平成29年 5月15日
分割準備会社設立承認取締役会	平成29年 7月12日
分割準備会社の設立	平成29年 7月12日
各社取締役会決議日	平成29年 7月19日 (簡易分割、略式分割のため)
会社分割契約締結日	平成29年 7月19日
会社分割効力発生日	平成29年 10月1日 (予定)

(2) 移行方式

当社を分割会社とし、新たに設立した下記3の子会社3社にそれぞれの事業を吸収分割させる方式といたします。なお、承継会社は当社の100%子会社であり、当社は持株会社体制への移行後も引き続き上場をいたします。

また、本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易分割、承継会社である完全子会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、両社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

資本金は増減しません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、本吸収分割に別途定めのあるものを除き、分割効力発生日現在の分割対象となる事業に係る商品、貯蔵品並びに契約の権利義務とします。

(7) 債務履行の見込み

承継会社が本会社分割により当社から承継する債務の全部につき、承継会社は、これを当社より重疊的に承継します。

3. 会社分割の当事会社の概要

(1) 分割会社

①名称	株式会社関門海		
②所在地	大阪市西区北堀江二丁目3番3号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 正		
④事業内容	とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開、F C本部の運営等		
⑤資本金	897,461千円		
⑥設立年月日	平成元年5月18日		
⑦発行済株式数	12,058,900株		
⑧決算期	3月		
⑨大株主及び持株比率	株式会社椿台25.91%、サントリー酒類株式会社12.55%		
⑩最近3年間の財政状態及び経営成績	(単位：千円)		
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	327,148	348,196	830,790
総資産	4,184,084	4,105,905	4,074,475
1株当たり純資産	33.02円	35.05円	70.53円
売上高	4,387,755	4,505,567	4,710,941
営業利益	220,552	173,757	170,623
経常利益	170,013	112,421	53,788
当期純利益	65,032	20,081	△17,448
1株当たり当期純利益	6.77円	2.03円	△1.55円

(2) 承継会社

① 名称	株式会社宗國玄品ふぐ
② 所在地	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 炭本 健 代表取締役副社長 大村 美智也
④ 事業内容	会社分割の承継会社としての準備会社
⑤ 資本金	8,000千円
⑥ 設立年月日	平成29年7月12日
⑦ 発行済株式数	160株
⑧ 決算期	3月
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社関門海100%
⑩ 財政状態及び経営成績	設立間もないため該当事項はありません

① 名称	株式会社東國玄品ふぐ
② 所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 炭本 健
④ 事業内容	会社分割の承継会社としての準備会社
⑤ 資本金	8,000千円
⑥ 設立年月日	平成29年7月12日
⑦ 発行済株式数	160株
⑧ 決算期	3月
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社関門海100%
⑩ 財政状態及び経営成績	設立間もないため該当事項はありません

① 名称	株式会社西國玄品ふぐ
② 所在地	大阪市西区北堀江二丁目3番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大村 美智也
④ 事業内容	会社分割の承継会社としての準備会社
⑤ 資本金	8,000千円
⑥ 設立年月日	平成29年7月12日
⑦ 発行済株式数	160株
⑧ 決算期	3月
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社関門海100%
⑩ 財政状態及び経営成績	設立間もないため該当事項はありません

(3) 分割する事業の概要

① 分割する事業の内容

分割する事業	承継会社名
店舗運営管理事業及びフランチャイズ本部事業	株式会社宗國玄品ふぐ
直営店舗事業（東日本）	株式会社東國玄品ふぐ
直営店舗事業（西日本）	株式会社西國玄品ふぐ

② 分割する事業の経営成績

事業名	売上高
店舗運営管理事業及びフランチャイズ本部事業	844,358千円
直営店舗事業（東日本）	2,708,645千円
直営店舗事業（西日本）	1,060,990千円

③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

承継会社名	流動資産
株式会社宗國玄品ふぐ	15,456千円
株式会社東國玄品ふぐ	23,715千円
株式会社西國玄品ふぐ	7,939千円

(注) 固定資産、負債の承継はいたしません。上記②③の数値は、平成29年3月末現在で試算しております。